株主通信 第114期 報告書

平成29年4月1日 〉〉〉 平成30年3月31日

技術を大切に、人を大切に、地球を大切に

株式会社タクマ

証券コード：6013

株主の皆さまへ

代表取締役社長
加藤 隆昭

平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループは、2018年３月で終了した第11次中期経営計画（2015－2017年度）において、「EPC事業での市場ポジションを維持・拡大」、「ベース収益事業の拡大」など６つの基本方針のもと、企業ビジョンで掲げた「2020年度の経常利益100億円」の達成に向けて、事業の量と質を着実に拡大していくことを目標に取り組んでまいりました。そして、この３カ年の取り組みの結果、事業の量と質を着実に拡大し、数値計画は連結受注額、連結経常利益において目標を達成いたしました。株主の皆さまには、改めましてお礼を申し上げます。

当社グループでは、本年４月より現在の中長期ビジョン（企業ビジョン）の最終ステージとなる第12次中期経営計画（2018－2020年度）をスタートさせており、その初年度となる2018年度につきましても、グループの総力をあげて、企業ビジョンの達成とその後の着実な成長に向けてまい進してまいる所存です。

今後とも、タクマグループになおいっそうのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

CONTENTS

株主の皆さまへ …… 1
特集　第12次中期経営計画 …… 3
トピックス …… 7
事業の概況 …… 9
連結財務諸表 …… 11
会社概要、主要関係会社 …… 13
株式の状況 …… 14

表紙写真：2017年度の完成物件
ごみ処理プラント（右）と
バイオマス発電プラント（左）

2017年度の業績概要

2017年度の売上高は、ごみ処理プラントやバイオマス発電プラントの建設工事などが順調に進捗したことから、前年度を上回る1,181億円（前年度比1.6％増）となりました。損益面では、営業利益100億円（同8.6％減）、経常利益106億円（同8.1％減）、親会社株主に帰属する当期純利益78億円（同8.2％減）と原価低減の効果が大きかった前年度に比べ減少となりました。

受注面では、ごみ処理プラントの建設工事や基幹改良工事、運転・維持管理のほか、バイオマス発電プラントや下水汚泥焼却発電プラントの受注により、受注高は1,771億円（同7.3％減）と、前年度を下回ったものの引き続き高水準となりました。

2018年度の業績見通し

東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備などの公共投資の増加や景気の回復により、工事価格などは依然として高水準で推移しておりますが、稼働から長期間が経過し老朽化したごみ処理プラントの基幹改良工事や延命化工事の需要のほか、再生可能エネルギー（電力）の固定価格買取制度を背景としたバイオマス発電プラントの建設など、当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。

2018年度の業績につきましては、受注高の目標を1,400億円とし、受注しているバイオマス発電プラントなどの建設工事が引き続き順調に進捗することから、売上高は1,190億円、営業利益は104億円、経常利益は110億円、親会社株主に帰属する当期純利益は80億円といずれも2017年度を上回る見通しです。

配当について

当社は、激化する市場での競争力を確保するために企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することを基本に、業績等を総合的に勘案し、利益還元を行う方針としております。

この方針のもと、2017年度につきましては期末配当金を１株あたり９円とし、昨年12月の中間配当金と合わせ年間16円とさせていただきました。2018年度につきましては、１株あたり年間20円の配当（中間10円、期末10円）とさせていただく予定です。

業績の推移と予想

企業ビジョン

- **再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続けること。**
- **目指すべき利益レベルとして「2020年度に経常利益100億円」を掲げ、事業環境が大きく変動するなかにおいても、安定的に100億円以上を獲得し得る体制を構築すること。**

第11次中期経営計画（2015－2017年度）の総括

第11次中期経営計画の成果と課題

- EPC事業※では堅調な需要を着実に受注に結び付けそれぞれの市場において一定のポジションを確保しました。
- 大型バイオマス発電プラントや汚泥焼却発電プラントを複数獲得し、ポジション拡大への足がかりを築きました。
- ベース収益事業は各セグメントとも概ね計画利益を達成し、安定的に連結収益に貢献しています。
- 海外展開に向けた体制整備、人材の育成は、引き続き重要な課題として取り組みます。
- 継続的な利益確保により自己資本比率は一定の水準を確保しました。
- 受注拡大に対応し中途採用等により人員確保を図るも、労働需給の逼迫により苦戦し、要員がタイトな状況が継続しています。
- 継続的な取り組みによりグループ全体にコンプライアンス・CSRの意識が浸透しています。

※EPC：プラントの設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)

第11次中期経営計画の数値計画と実績

▶堅調な需要を背景に事業の量を着実に拡大しました。受注額は計画を大きく上回り、受注残高も2,000億円規模となりました。

▶質の面では計画利益を達成するとともに「2020年度の経常利益100億円」に向けて順調に進捗しています。

（単位：億円）

	11次中計期間				11次中計目標値
	2015	2016	2017	合計	
受注額	999	1,910	1,771	4,680	4,000
売上高	1,130	1,163	1,181	3,475	3,600
経常利益	96	116	106	319	270
受注残高	1,394	2,141	2,730		—

第12次中期経営計画の位置付け

第12次中期経営計画は、2020年度を目標年度とする現在の中長期ビジョン（企業ビジョン）の最終ステージです。
将来予想される事業環境の変化を見据え、ビジョンの達成とその後の着実な成長に向けて企業力を高めていく３年間とします。

第12次中期経営計画の基本方針

第11次中期経営計画からの継続となる３つの視点のもと、新たに５つの基本方針に取り組み、収益力・競争力の強化とともに、人的資源の効果的な活用を中心に経営基盤の強化を図り、中長期ビジョンの達成と将来の環境変化に対応し得る強靭な事業基盤・経営基盤の構築を目指します。

基本方針実現のための視点

①顧客価値の創造

顧客に寄り添い、顧客を深く知ることで、顧客目線の新たな価値を創造し、価格競争からの脱却を目指します。

②継続的イノベーション

「技術」および「ビジネスモデル」のイノベーションを促進することで、持続性のある差別化を実現し、お客様の求める価値創造につなげていきます。

③環境変化対応とリスクマネジメント

経済情勢の変化、法改正、顧客ニーズの変化等、当社を取り巻く事業環境の変化に適応し、さらには環境変化をビジネスチャンスとするための取り組みを強化していきます。

基本方針

1 収益基盤のより一層の強化・拡大

当社グループの商品は納入から20年、30年と長期に渡りお使いいただくものが多く、より長く、より効果的に活用していただくために継続して質の高いアフターサービスを提供していくことが、お客様と当社グループ相互の利益につながり、長期的かつ安定的な収益の基盤となります。

2 持続的成長の確保

当社グループは創業以来約80年の長きに渡って、技術を核として世の中に価値があると認められるものを提供し、社会から必要とされる地位を築いてきました。

これまでの事業活動を通じて蓄積してきた技術・実績・経験・ノウハウなどの「強み」をベースとして、独自性の

3 ビジネスプロセス変革等による生産性の向上

少子高齢化等の社会構造の変化や、顧客ニーズ・社会的課題の高度化・多様化など、外部環境の変化に伴い、当社グループの事業のあり方も大きく変化してきています。

これらの変化に対応するために複雑化してきたビジネス

4 人材の活躍促進

当社グループの今後の事業展開に不可欠な多様な人材の採用・育成を推進するとともに、社員一人ひとりが意欲的に仕事に取り組み、持てる能力を最大限発揮し活躍できる

5 コンプライアンス経営の継続的推進

当社グループは「コンプライアンス」を企業活動の重要な基盤と位置付け、過去数次に渡る中期経営計画において基本方針の一つに掲げ、その浸透・定着を図ってきました。

継続的な啓発・教育活動によりコンプライアンス意識は着実に根付いてきていますが、これまで積み上げてきた品

多様化する顧客ニーズに的確に対応し、プラント・製品のライフサイクルを通じて質の高いソリューションを提供し続けていくことにより、収益基盤の更なる強化・拡大を図ります。

ある技術・サービス・ビジネスモデルを継続的に生み出し顧客価値を創造するとともに、顧客ニーズの変化や新たな社会的課題の出現等、外部環境の変化に迅速に対応し、競争優位を確保・創出していくことで持続的な成長の確保につなげます。

プロセスを抜本的に見直して再構築し、より付加価値の高い（価値創造・価値提供につながる）業務に注力することで生産性を高め、人的資源の効果的活用と提供価値の更なる向上を目指します。

環境づくり（職場風土の醸成、個々の意識改革、働き方の仕組みの整備）を進めていきます。

質等への信頼を揺るがすことのなきよう、引き続き改善を怠ることなく活動していくとともに、内部通報制度やCSR意識調査等の仕組みを効果的に運用・活用し、グループ全体のコンプライアンス意識の更なる浸透・向上を図ります。

数値計画（連結）

第12次中期経営計画は現中長期ビジョンの最終ステージであり、ビジョンで掲げた「安定的に100億円以上」の達成に向けて以下の目標を設定するとともに、将来の事業環境の変化を見据え、強靭な事業基盤・経営基盤の構築に、全力を挙げて取り組むものとします。

◀数値目標▶

3か年累計連結経常利益　330億円

トピックス　2017年度完成物件

ごみ処理プラント

●バリクリーン

工事名称	今治市新ごみ処理施設整備・運営事業
設備能力	焼却施設：174 t /日(87 t /日×2炉)
	リサイクル施設：41 t /5 h
	発電出力：3,800kW
納 入 地	愛媛県

●千代田クリーンセンター

工事名称	置賜広域行政事務組合 千代田クリーンセンター焼却施設基幹的設備改良工事
設備能力	焼却施設：255 t /日(85 t /日×3炉)
	発電出力：2,150kW
納 入 地	山形県

海外バイオマス発電プラント

●製糖工場向けバガス焚きボイラ

工事名称	N-6500H Bagasse Fired Boiler
設備能力	燃料：バガス
	缶数：2
	蒸気条件(常用)：170t/h×4.2MPaG×485℃
納 入 地	LOEI, THAILAND

当社の主要な製品は、国内ではごみ
事、運転・維持管理のほか、バイオマ
ントの建設工事、下水処理プラントの
南アジア向けのバイオマス発電ボイラ
2017年度に当社が納入した完成物
紹介いたします。

バイオマス発電プラント

●パルテックエナジー株式会社

工事名称	５号バイオマス発電設備設置工事
設備能力	燃料：木質燃料、PKS(Palm Kernel Shell／パーム椰子殻)
	蒸気条件(常用)：85ｔ/ｈ×6.0MPaG×480℃
	発電出力：22,100kW
納 入 地	兵庫県

●バイオマスパワーテクノロジーズ株式会社

工事名称	バイオマスパワーテクノロジーズ松阪木質バイオマス発電設備設置工事
設備能力	燃料：木質燃料
	蒸気条件(常用)：11.4ｔ/ｈ×4.2MPaG×405℃
	発電出力：1,990kW
納 入 地	三重県

処理プラントの建設工事や基幹改良工
ス発電プラントや産業廃棄物処理プラ
建設工事などがあり、海外では主に東
などがあります。
件の一部を、各プラントの種類別にご

下水処理プラント

●メタウォーター株式会社

工事名称	北多摩二号水再生センター汚泥濃縮設備再構築工事
設備能力	汚泥濃縮機　50㎥/h
納 入 地	東京都

事業の概況

売上高構成比率（2017年度）

環境・エネルギー（国内）事業

自治体向けの一般廃棄物処理プラント、資源回収プラント、下水処理プラント、汚泥焼却プラント、民間向けの産業廃棄物処理プラント、バイオマス発電プラント、ガスタービンコージェネレーションシステムの設計、施工およびメンテナンスのほか廃棄物処理を行っております。

売　上　高	90,075	百万円 （前年同期比0.6%減）
営 業 利 益	10,487	百万円 （前年同期比10.6%減）
受　注　高	148,892	百万円 （前年同期比8.9%減）

一般廃棄物処理プラント

バイオマス発電プラント

環境・エネルギー（海外）事業

廃棄物発電プラントや東南アジア向けのバガス（サトウキビの搾りかす）を燃料とするバイオマス発電ボイラの設計、施工およびメンテナンスを行っております。

売　上　高	3,401	百万円 （前年同期比53.1%増）
営 業 利 益	78	百万円 （前年同期実績△154百万円）
受　注　高	3,873	百万円 （前年同期比26.1%増）

設備・システム事業

大学、研究所、病院向けの建築設備、空調設備や半導体産業向けのクリーンルーム、ケミカルエアフィルタ、洗浄・乾燥設備等の製造、販売を行っております。

売　上　高	7,696	百万円 （前年同期比15.5%増）
営 業 利 益	228	百万円 （前年同期比29.0%減）
受　注　高	7,141	百万円 （前年同期比11.2%減）

民生熱エネルギー事業

ホテル、旅館から工場まで幅広い分野で活躍する貫流ボイラ、真空式温水機や、炉筒煙管ボイラ、水管ボイラ、熱媒ヒータ等の製造、販売、メンテナンスを行っております。

売　上　高	17,321	百万円 （前年同期比0.9%増）
営 業 利 益	1,015	百万円 （前年同期比10.8%増）
受　注　高	17,696	百万円 （前年同期比5.8%増）

高効率貫流ボイラ
EQRH-1001型

真空式温水機
EOLM-100型

連結財務諸表

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

	当　期 H30.3.31現在	前　期 H29.3.31現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,863	57,718
受取手形及び売掛金	50,355	44,953
商品及び製品	732	476
仕掛品	1,887	1,911
原材料及び貯蔵品	1,686	1,510
繰延税金資産	1,668	2,470
その他	1,827	1,161
貸倒引当金	△38	△27
流動資産合計	**118,983**	**110,175**
固定資産		
有形固定資産	**8,501**	**8,927**
無形固定資産	**339**	**299**
投資その他の資産		
投資有価証券	21,218	17,202
長期貸付金	684	912
繰延税金資産	784	2,210
その他	1,819	934
貸倒引当金	△470	△460
投資その他の資産合計	**24,036**	**20,798**
固定資産合計	**32,877**	**30,025**
資産合計	**151,861**	**140,201**

	当　期 H30.3.31現在	前　期 H29.3.31現在
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,420	20,456
電子記録債務	12,686	12,415
短期借入金	8,144	8,142
未払法人税等	280	2,531
前受金	13,591	7,935
賞与引当金	2,942	2,635
製品保証引当金	85	176
工事損失引当金	372	3,577
その他	3,785	4,071
流動負債合計	**64,311**	**61,943**
固定負債		
長期借入金	458	928
役員退職慰労引当金	183	152
退職給付に係る負債	9,405	9,010
その他	775	438
固定負債合計	**10,824**	**10,530**
負債合計	**75,135**	**72,473**
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,768	3,768
利益剰余金	52,948	46,258
自己株式	△235	△234
株主資本合計	**69,848**	**63,159**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,161	4,885
繰延ヘッジ損益	△46	△20
為替換算調整勘定	2	5
退職給付に係る調整累計額	△559	△590
その他の包括利益累計額合計	**6,557**	**4,279**
非支配株主持分	**319**	**287**
純資産合計	**76,725**	**67,727**
負債及び純資産合計	**151,861**	**140,201**

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当　期 H29.4.1～H30.3.31	前　期 H28.4.1～H29.3.31
売上高	118,198	116,309
売上原価	93,371	90,693
売上総利益	24,826	25,615
販売費及び一般管理費	14,796	14,641
営業利益	**10,029**	**10,973**
営業外収益	946	775
営業外費用	306	143
経常利益	**10,669**	**11,605**
特別利益	200	—
特別損失	60	—
税金等調整前当期純利益	**10,810**	**11,605**
法人税、住民税及び事業税	1,352	2,858
法人税等調整額	1,580	171
当期純利益	**7,877**	**8,574**
非支配株主に帰属する当期純利益	30	24
親会社株主に帰属する当期純利益	**7,847**	**8,550**

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当　期 H29.4.1～H30.3.31	前　期 H28.4.1～H29.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,140	9,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,670	△1,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,150	7,960
現金及び現金同等物の期首残高	57,132	48,335
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	836
現金及び現金同等物の期末残高	60,283	57,132

連結株主資本等変動計算書

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,367	3,768	46,258	△234	63,159	4,885	△20	5	△590	4,279	287	67,727
当期変動額												
剰余金の配当			△1,157		△1,157							△1,157
親会社株主に帰属する当期純利益			7,847		7,847							7,847
連結範囲の変動			—		—							—
自己株式の取得				△0	△0							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						2,275	△25	△3	31	2,277	31	2,308
当期変動額合計	—	—	6,690	△0	6,689	2,275	△25	△3	31	2,277	31	8,998
当期末残高	13,367	3,768	52,948	△235	69,848	7,161	△46	2	△559	6,557	319	76,725

会社概要 (平成30年3月31日現在)

設　　立　昭和13年6月10日
資　本　金　13,367百万円
本店の所在地　〒660-0806
兵庫県尼崎市金楽寺町2丁目2番33号
TEL 06-6483-2609
連結会社従業員数　3,609名

役　　員 (平成30年6月27日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	加藤 隆昭	
取締役 副社長執行役員	沼田 謙悟	営業統轄本部長 兼 事業管理本部長 兼 環境本部長 兼 東京支社長
取締役 専務執行役員	南條 博昭	エンジニアリング統轄本部長 兼 管理センター長
常務執行役員	眞鍋 隆	国際本部長
常務執行役員	谷 良二	建設センター長
常務執行役員	内山 典人	設計センター長
取締役 常務執行役員	西山 剛史	経営企画本部長
取締役 常務執行役員	竹口 英樹	プロジェクトセンター長
執行役員	足立 光陽	エネルギー本部長
執行役員	田口 彰	技術センター長
取締役 執行役員	田中 康二	コンプライアンス・CSR推進本部長 兼 コーポレート・サービス本部長
執行役員	冨田 秀俊	環境本部副本部長
執行役員	前田 典生	プロジェクトセンター 副センター長
執行役員	濵田 州朗	経営企画本部副本部長
取締役 (常勤監査等委員)	榎本 康	
社外取締役 (監査等委員)	佐竹 弘通	
社外取締役 (監査等委員)	岩橋 修	
社外取締役 (監査等委員)	村田 実	

主要関係会社 (平成30年6月27日現在)

国　内

株式会社日本サーモエナー
　各種ボイラ及び関連機器の販売
株式会社タクマテクノス
　環境施設等の維持管理運営及びボイラ、環境設備等の設計・施工及び監理
株式会社北海道サニタリー・メンテナンス
　下水処理施設等の維持管理運営
株式会社タクマテクノス北海道
　ごみ処理施設等の維持管理運営
株式会社サンプラント
　空気調和設備、給排水衛生設備、電気設備等の設計・施工及び監理
タクマ・エンジニアリング株式会社
　環境設備プラント、エネルギープラント等の設計
タクマシステムコントロール株式会社
　環境設備プラント、エネルギープラント等の電気計装設備の設計
株式会社ダン・タクマ
　クリーン機器、ケミカルエアフィルタ、クリーンルーム、乾燥装置等の製造、販売
協立設備株式会社
　環境施設・機械設備、産業用ボイラ設備等の設計・施工及び監理
株式会社環境ソルテック
　水質、排気ガス、土壌汚染等、環境問題関連の分析、計量事業
田熊プラントサービス株式会社
　各種ボイラ、環境設備等のメンテナンス業務
カンポリサイクルプラザ株式会社
　一般廃棄物及び産業廃棄物の処理業務
長泉ハイトラスト株式会社
　一般廃棄物最終処分場の施設整備、運営及び維持管理
藤沢ハイトラスト株式会社
　一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理
いわて県北クリーン株式会社
　一般廃棄物及び産業廃棄物の処理業務
ひたちなか・東海ハイトラスト株式会社
　一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理
阿南ハイトラスト株式会社
　一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理
くるめハイトラスト株式会社
　一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理
ほくたんハイトラスト株式会社
　一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理
諏訪湖ハイトラスト株式会社
　一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理
今治ハイトラスト株式会社
　一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理
株式会社タクマエナジー
　電力小売事業

海　外

臺田環工股份有限公司（台湾）
　ごみ処理施設等のメンテナンス業務
SIAM TAKUMA Co., Ltd.（タイ）
　エネルギー及び環境関連プラントの販売及びアフターサービス

株式の状況 (平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数	321,840,000株
発行済の株式総数	83,000,000株
株主総数	4,162名

■所有者別分布状況

■大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7,760	9.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,611	6.8
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	4,022	4.8
日本生命保険相互会社	3,593	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	2,710	3.3
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	2,383	2.9
THREADNEEDLE INVESTMENT FUNDS ICVC-JAPAN FUND	2,103	2.5
タクマ共栄会	1,739	2.1
株式会社三井住友銀行	1,621	2.0
JP MORGAN CHASE BANK 380055	1,312	1.6

（注）持株比率は自己名義株式46千株を控除して計算しております。

【単元未満株式の買増請求・買取請求のご案内】

単元未満株式の買増し

株主様がお持ちの単元未満株式と併せて1単元（100株）となる数の株式を、当社が市場価格で株主様に売却（株主様にとっては買増し）いたします。

例）25株ご所有の株主様 → 75株を買増しして、100株にすることができます。

単元未満株式の買取り

株主様がお持ちの単元未満株式を、当社が市場価格にて買取りいたします。

例）25株ご所有の株主様 → 25株を当社に売却することができます。

※ご希望の株主様は、次頁の株主メモ欄に記載の特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）へお申し出ください。なお、証券会社等に口座をお持ちの株主様は、お取引口座のある証券会社へお申し出ください。

情報満載！ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報について、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

http://www.takuma.co.jp/

株主メモ	
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権　3月31日 剰余金の配当　期末　3月31日 中間　9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 〒168－8507　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ＴＥＬ　0120－288－324（通話料無料）
特別口座管理機関	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 〒541－8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ＴＥＬ　0120－094－777（通話料無料）
公告方法	電子公告（当社のホームページに掲載） (http://www.takuma.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
上場証券取引所	東京（証券コード：6013）
単元株式数	100株

（ご注意）

1. 株主様の住所変更・買取請求その他お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合せください。株主名簿管理人（みずほ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 証券会社等に口座をお持ちでない株主様の株式に関するお手続きにつきましては、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合せください。
3. 未受領の配当金につきましては、みずほ信託銀行・みずほ銀行の本支店でお支払いいたします。

TAKUMA
株式会社 タクマ

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915
www.fsc.org

VEGETABLE OIL INK